

第1回人文・社会科学系研究推進フォーラム

2014年12月22日（月）13時～17時30分、大阪大学豊中キャンパス

主催：大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室、共催：筑波大学 URA 研究支援室・京都大学 学術研究支援室

人社系研究者からの話題提供

～自身の研究内容や方法、研究推進にあたって感じている課題について～

① 村上宏昭（歴史学者）

筑波大学 人文社会科学系研究科／歴史・人類学専攻／助教



【略歴】日本学術振興会特別研究員（PD）、ベルリン自由大学フリードリヒ・マイネッケ研究所客員研究員を経て、2013年4月より現職。博士（文学）。専門はドイツ現代史。著書は『世代の歴史社会学：近代ドイツの教養・福祉・戦争』昭和堂、2012年（日本ドイツ学会奨励賞）。研究では、現代社会の思考や感覚がいかなる歴史のプロセスを経て形成されてきたのか、という問題にずっと関心を持ってきました。まだまだ大学業務の経験が浅い若輩者ですが、よろしくお願ひします。

よろしくお願ひします。ただいまご紹介に与りました筑波大学の村上と申します。

自己紹介：専門はドイツ近現代史（近代衛生観念の生成と展開）

私の専門はドイツ近現代史で、テーマは「近代衛生観念の生成と展開」です。「心性史」と言ひまして、人間の日常的な物事の感じ方や考え方が歴史の中でどのように変化してきたかを中心的に研究しています。2009年に大学院を修了してから、実は1年半ほど研究支援者として働いた経験があります。その後日本学術振興会特別研究員となり、その間にベルリンで1年ほど在外研究をして、2013年から筑波大学に赴任することになりました。

というわけで私は大学に勤め始めてまだ2年目です。ここにいらっしゃるベテランの先生方に比べて、業務の内容、全体的な概要がよく分かっておりません。こういう状態で何を今日話したらいいか、正直とても迷いましたが、これまでの日本のヨーロッパ史研究、西洋史研究というものがどういう歩みで発展してきたか、そして今どういう状況にあるのかということをお話しさせていただきたいと思ひます。

戦前・戦後・冷戦後における日本の西洋史研究の状況の変化

まずは私の専門であるドイツ史研究はどういう状況だったのかについてお話しします。ドイツの近現代史と言えば、「ナチズム」が巨大な問題として戦後日本の研究者の間に立ちだかってきました。1960年代初頭に今に続く日本のドイツ近現代史研究の枠組みが成立し

たと言ってよいかと思いますが、当初から「ファシズム」の問題が中心に据えられてきました。ただ当時の日本人にとって、ナチズム問題というのは戦前の昭和ファシズムとの関連もあって自明の主題と言ってよく、なぜ日本人がドイツ現代史を研究するのかという問いはあまり真剣に省みられることはありませんでした。そもそも自分の研究のレゾン・デートルに目を向ける必要がなかったのです。

これは狭くドイツ史に限らず、西洋史研究全体も同じような状況でした。なぜ他ならぬ日本人がヨーロッパの歴史を研究しなければならないのか、という問いかけに共鳴する素地が欠落していたのです。むしろ、これにはそれなりの社会的背景があります。たとえば戦前の岩波文庫に収められた本（つまり日本の学界・出版界で「古典」として認知された本）を見てみると、日本のものが全体の40%、欧米のものが55%を占めるのに対し、中国・朝鮮・アジアのものはわずか2%にすぎません。これは戦前のデータですが、戦後もきっと似たり寄ったりで、日本社会全体が欧米指向であったはずで、こうした社会的な雰囲気の中で西洋史を研究している限り、日本人がヨーロッパの歴史を学ぶことに対して疑問をさしはさむ余地はほとんどなかったと言ってよいでしょう。

しかし冷戦構造が崩壊して以降、日本社会の空気は一変します。皆さんもご存知の通り、アメリカの一極支配体制下で「イデオロギーの終焉」や「歴史の終わり」が言祝がれたのも束の間、いわゆるBRICs諸国や第三世界の台頭、アジア文化圏で言えばインドや中国の経済発展など、グローバルな状況は急速に様変わりしていきました。また2001年のアメリカ同時多発テロに見られるように、イスラーム系の国際テロ組織が世界に大きな影を落とすようにもなった。このような国際社会の構造転換や政治情勢の変化を背景にして、日本社会でもヨーロッパのプレゼンスは相対的に低下していくこととなります。こうした時代の中で、ドイツ史に限らず、ヨーロッパの歴史を研究することに関して、なぜわざわざ日本人が携わる必要があるのかと自問自答する声が研究者の間でも上がってきたのです。

20世紀末、研究・教育の役割分担を提唱した「ハード・アカデミズム論」

こうした状況を受け、20世紀末ごろから、日本人として西洋史研究と向き合うかという問題をめぐって様々な提言が学界から出されました。そのうち最も早い段階で提起されて話題になったのが、『ハード・アカデミズムの時代』（講談社、1998年）という本にまとめられた、中世シチリア史の専門家・高山博氏による提言です。いわく、アカデミズムには新しい知を創造する「ハード・アカデミズム」と、既成の知を伝達する「ソフト・アカデミズム」の二つがある。今までの大学ではこの二つのアカデミズムが融合し、いわば研究の最前線に立つ者が教壇から学生に最新の研究成果を伝えてきた。これはもちろんフンボルト以来の伝統的な大学理念に即したあり方ですが、それではいけない、というのが高山氏の問題提起です。国際学界で生き残っていく少数の優秀な人間だけが、ハード・アカデミズムの役割を担い、残りの大多数の大学教職員はソフト・アカデミズム、つまり教育担当に専念すべきだという、言ってみればハードとソフトの差別化が提唱されました。しかもこれは教員だけに限った話ではなく、大学レベルでもこういう差別化を図るべきだというものでした。

先ほどの基調講演で、人文・社会科学系の研究者は国際発信にあまり積極的ではないとありましたが、正直、非常に耳が痛い話です。逆説的ではありますが、西洋史（特に現代史）を研究している人間の中でも、海外の研究者を主要なターゲットにして研究成果をすべて英語で執筆し、欧米の学界に向けて積極的に発信していくことはあまりありません。周囲を見ているとここ10年で少し状況は変わりましたが、それでも——私自身も含めて——日本語で論文を書いて日本人に読んでもらう、というのがいまだに主流となっています（それが就職への近道だからです）。そういう状況に対して高山氏は異を唱え、国際的に通用する人間こそハード・アカデミストになるべきだと主張します。実際、高山氏自身とても優秀な研究者で欧米の学界でも名を知られた方ですが、こうした提言が東大助教授（当時）という肩書を持つ人からなされたこともあって、日本の西洋史学界にもインパクトを与え、一時期物議をかもしました。内向きの西洋史学をこれから外に向けてどう改革していくのか、この本の提言を受けて日本西洋史学会でシンポジウムが開催されたりもしました。

確かにこういう提言がなされた背景に関しては、理解できる部分も多々あります。18歳人口の減少によって大学を取り巻く環境が大きく変容しつつあり、大学教職員に求められる業務も非常に多様化してきました。私もある程度は覚悟していたものの、学内の諸々の業務、FD関係、各種委員会をいくつも兼任するなど、実際に大学に職を得てからその忙しさに改めて驚きました。高大連携の一環として高校に出前講義に行ったり、個人研究費も競争的資金に転換されたため科研費以外にも色々な申請書を作成しなければならない。そんなこんなでなかなか研究する時間を見つけられない状況です。加えて、巷では国立大学の教員は「ぬるま湯体質」だと言われ、大学に対する社会の厳しい目もますます競争を煽る方向に働いている（というより利用されている）印象を受けます。このような状況の中では、やはり優秀な研究者ほど大学の雑務を他の人に任せて、自分は思う存分研究に邁進したいというのが本音のところでしょうし、そうした本音がハード・アカデミズム論という形で結晶化したのだらうと思います。

競争下の研究と教育～裾野の広さと多様性を確保するために

私が大学院生の時に、先生から「富士山はどうして高いと思うか」と聞かれたことがあります。答えは「裾野が広いから」です。ハード・アカデミズム論で問題なのは、何よりもまず研究担当の大学と教育担当の大学という区別から、確実に両者の間に優／劣の価値序列が生まれ、その差別と格差が様々な形で固定化されていくだろうということです。つまり、予算配分の重点化等を通じて一部の大学だけが研究できる環境を占有することで、全体として研究活動の裾野が縮小していくということです。裾野が狭まれば、当然その分だけ研究水準の飛躍的向上につながる革新的な研究成果が生まれる可能性も減少します。一つの革新的な研究が生まれるためには、それこそ無数の研究の蓄積がなければいけませんし、またそれに加えて思いも寄らない研究同士の結合も必要です。それだけに、特に研究の世界ではどんな成果がいかなる革新につながるか、誰にも見通すことはできません。

たとえばノーベル賞物理学者・湯川秀樹の中間子理論には、老荘思想の大きな影響があることはよく知られていますが、湯川がこの思想にアクセス可能だったのは、言うまでもなく既に当時の日本で老荘思想に関する研究が蓄積されていたからに他なりません。このように一つの研究分野が飛躍的な発展を遂げるには、その前提として発想の多様性と研究成果の蓄積が不可欠で、それらのうち何がどんな役に立つかは原理的に予測不可能です。そうである以上、本当に研究水準の向上を望むのであれば、多様性を担保する「広い裾野」はどんなことがあろうと維持されるべきでしょう。

人文科学と自然科学の間ですら湯川秀樹のようなことが起こりうるのですから、いわんや人文科学の内部においてをやです。仮に人文科学の領域で（研究の世界全体でもよいのですが）ハードとソフトの二類型に大学を分類し、いたずらに研究活動への門戸を狭めてしまうと、かえって日本の人文科学全体を衰退させることが懸念されます。そうなれば昨今話題の文学部廃止論を勢いづかせるだけです。とはいえハードとソフトの役割分担に代わる代案は、今の私はまだ持ち合わせていません。このフォーラムを良い機会に、みなさんに色々とお話させていただきたいと思います。なお、URAの方々の尽力で実現したこのフォーラムには、ハード・アカデミズム論のような大学別分業論とは異なる「大学横断型」研究支援体制の萌芽が見られる点で、個人的には非常に大きな可能性を感じております。こうしたURAのポテンシャルが、今回のようなフォーラムを通じて今後さらに開発され拡張されていく、そういう動きに期待したいと思います。

質疑応答：最近の西洋史研究の流れの中で、ソーシャルイノベーションの創出に関連した動きは？

【質問】

大阪大学で西洋史をやっております。先ほどの基調講演で、西尾先生が、ソーシャルイノベーションを創出する上で、人文・社会科学系の研究が非常に重要な部分を占めているというお話をされておりました。最近の西洋史研究の流れの中で、ソーシャルイノベーションの創出に関連した動きは何かあるのでしょうか。（国立大学・研究者）

【回答】

私の専門ではありませんが、筑波大学では古代オリエント史や西アジア研究の研究ユニットがあり、研究者対象だけでなく大規模なシンポジウムを開催したりしています。西洋史学の内部でも狭い研究領域にとらわれず、様々な隣接領域とユニットを組んで、研究者を対象としないシンポジウムを開催し、社会に還元するというのが、私の知る限り社会的な活動と言えるのではないかと思います。

社会的な還元が具体的にどのようなイノベーションを起こすのかは当然予想できないのですが、そういう形で寄与することは西洋史学でも可能なのだと思います。（村上助教）